

# 恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 経済建設委員会
2. 視察年月日 令和6年8月7日から令和6年8月9日まで3日間
3. 視察委員名 太田敦之、後藤康司、猿渡南江、中嶋元則、千藤安雄、町野道明
4. 随行者 議会事務局書記 土屋 育代
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 先	視察事項の概要
8月7日	1. 東京都武蔵野市 武蔵野クリーンセンター 「まちに溶け込み、まちにつながるクリーンセンター」	別紙のとおり
8月8日	2. 埼玉県深谷市 深谷市役所 「デジタル地域通貨「ネギー」の実施による地域経済の活性化について」	
	3. 群馬県富岡市 もみじ平総合公園 「総合公園の再整備事業について」	
8月9日	4. 長野県佐久市 佐久市役所 「市営住宅空き部屋の活用について」	
	5. 長野県佐久市 佐久市役所 「新品目導入試験事業について」	

上記のとおり報告します。

令和6年9月30日

恵那市議会経済建設委員会  
委員長 太田 敦之

恵那市議会議長 千藤 安雄 様

# 経済建設委員会行政視察報告

経済建設委員会は、今後、予測される当市における検討課題の調査研究のため、下記のとおり現地を行政視察したのでその内容を報告する。

## 1. 【まちに溶け込み、まちにつながるクリーンセンター】

東京都武蔵野市

### (1) 視察の目的

武蔵野クリーンセンターは、市街地に建設されたごみ処理施設で、周囲に溶け込む施設の外観と、内装はガラス面を多用し明るく、開放的で施設見学が可能なデザインを取り入れている。

また、平常時にはごみを燃やした熱を利用して蒸気発電を行っており、災害時には周辺公共施設へのエネルギー供給拠点としての機能を備えている。恵那市・中津川市のごみ処理施設建設の参考とするため視察した。

### (2) 調査事項・概要

#### ①施設建設の経緯

旧クリーンセンター建設時、周辺住民による建設反対運動が起き、市民参加の委員会が設立され、用地の選定から建設まで議論を重ね合意形成を得て、現在地に昭和59年に完成。その後老朽化等により新クリーンセンターの建設が必要となった。旧クリーンセンター建設時と同様に、建設用地や設備の機能やデザインについて市民参加の委員会で議論・検討を重ね決定し、移転することなく建設され、平成29年から新クリーンセンターが稼働している。また旧クリーンセンター施設の一部は改修され環境啓発施設として活用されている。

#### ②施設概要

##### 建設概要

- 敷地面積：約 17,000 m<sup>2</sup>
- 延べ面積：15,000 m<sup>2</sup>
- 建物高さ：約 15m（最高高さ 17.79m）
- 階数：地上3階 地下2階

##### 煙突

- 高さ：59m（既存煙突再利用 耐震補強/内筒更新）

##### プラント

- 焼却炉：全連続焼却式ストーカ炉



▲武蔵野クリーンセンター外観

処理能力 120 t /24 h (60 t /24 h ×2 炉)

○発電設備：蒸気タービン発電機 (最大出力 2,650 kW)

ガスコージェネレーション設備 (最大出力 1,500KW)

不燃・粗大ごみ処理施設

○着 工：平成 26 年 5 月

○竣 工：平成 29 年 3 月 (工場棟)

令和元年 6 月 (管理棟・連絡通路)

○施設整備費：111 億 2,468 万 6,400 円

### ③建設コンセプト

武蔵野クリーンセンターは、市街地に位置する地域に開かれたごみ処理施設であり、武蔵野市民の誇りとなる施設を目指して4つのコンセプトを設けた。

(ア) 環境の保全に配慮した、安全・安心な施設づくり

・全国トップレベルの排ガス規制値をクリアする安全・安心なシステム

・ごみ焼却による高効率の発電システムの導入

(イ) 景観及び建築デザインに配慮した施設づくり

・武蔵野の雑木林をイメージした景観づくり

(ウ) 災害に強い施設づくり

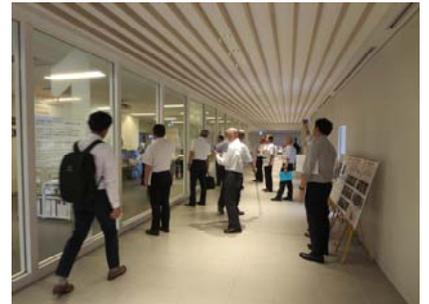
・大地震にも強い耐震設計

・災害時エネルギー供給拠点としての機能

(エ) 開かれた施設づくり

・ごみ処理の流れを自由に見学、体感

・ごみ処理を通じ環境情報を発信



▲クリーンセンター内部を見学する委員

### (3) まとめ

・市街地にあるため、周辺と景観は違和感のないようデザインされ、また、災害時に周辺公共施設へのエネルギー供給拠点としての役割も担っている施設。

・最終処分が大きな課題であるが、焼却炉の灰はエコセメントの基準に適合した灰に処理して、広域のエコセメント化施設で商品化されている。

・ごみ処理施設は生活の中で必要不可欠の施設である。恵那市でも7月に建設候補地検討委員会が設置され、広域での処分場の建設にむけて動き出しており、今回の武蔵野クリーンセンターは、地域周辺への環境(特に臭気)に配慮し、焼却灰の最終処分などは大変参考となる施設で、このような先進地施設を参考に事業推進をするべきと感じた。

## 2. 【地域通貨事業「ネギー」の実施による地域経済の活性化について】

埼玉県深谷市

### (1) 視察の目的

行政が発行主体となりデジタル地域通貨を実施し、行政ポイントの付与も併せて行い、地域経済の活性化と市民参加の地域コミュニティへの活動に寄与され、特に市民が地域通貨を使用し地域の活性化につながるように工夫されている。

恵那市もプレミアム商品券事業を行っているが、今後の事業展開の参考として Digi 甲子園 2022 夏に優秀例として取り上げられた事業について学ぶ。

### (2) 調査事項・概要

令和3年4月より「地域通貨導入戦略」を策定し地域内経済循環の向上と地域課題の解決を図るべく取り組んできた。

#### ・地域通貨モデルの新しい取組

地域通貨を用いた行政コスト削減

#### ・行政マネジメントとしての活用

目指すはヒトとマチがネギーでつながり、元気と笑顔が生まれる社会

#### ・主な事業展開



▲地域通貨導入戦略概要

- ①電子プレミアム商品券実証実験（2019年事業・令和元年5月14日～9月）

利用可能店舗：255店舗      利用ユーザー数：2,358件

- ②新型コロナウイルス経済対策

飲食店応援事業、子育て世帯ネギー支給事業、電子プレミアム付商品券

利用可能店舗：614店舗      利用ユーザー数：約25,000件

- ③令和3年4月より地域通貨ネギーの通常販売を開始。

各種行政事業との連携（出産祝い金、敬老会事業など計20事業）  
ポイントバックキャンペーン

利用可能店舗：721店舗      利用ユーザー数：約32,000件

- ④令和4年度・5年度事業一例

口座振替キャンペーン、マイナポイントをネギーで受け取ろう、ポイントバックキャンペーン、ネギーチャレンジ（市民に様々なチャレンジに参加してもらい目標を達成した場合、期間限定でポイント還元率を引き上げるなどのキャンペーン。選挙投票率アップ、ふ

るさと納税アップ、健康づくり応援事業などを行っている）災害義援金の募金など。

⑤令和6年7月1日時点

利用可能店舗：967店舗 利用ユーザー数：約57,000件

カード利用者とアプリ利用者の割合 3：7

(3) まとめ

- ・地域通貨事業について、地元商店街や市民からは概ね好評を得ている。
- ・行政事業給付、地域貢献給付を、地域の店舗で消費につなげる仕組みがしっかりできている。
- ・連携協定に基づき民間会社と業務委託を結んでいる。
- ・各行政ポイントを発行し、行政事業への参加や啓発を実施し市民の地域通貨への理解と利用を推進している。
- ・課題として、さらなる行政事業における活用促進、自治体地域通貨運営における事業収支モデルの実現、民間でのネギーの活用普及を挙げられていた。
- ・恵那市での地域通貨事業を検討していく中で、地域循環の仕組みや行政の事務事業の活用を含め参考にすべき点が多くあり、恵那市独自の施策を検討する必要があると感じた。



▲地域通貨事業キャンペーンの一例

### 3. 【もみじ平総合公園整備事業について】

群馬県富岡市

#### (1) 視察の目的

富岡市のもみじ平総合公園整備事業について、公園再整備にあたり子ども遊び場整備と子育て支援の充実等、総合公園のリニューアルについてどのような目的や手法、過程を経て実施されたのか、当市のまきがね公園等のリニューアルの参考としたい。

#### (2) 調査事項・概要

富岡北部総合公園（もみじ平総合公園）は富岡市北部にある、陸上競技場、野球場、多目的球技場、体育館などの体育施設と県立自然史博物館、市立美術館、市立文化ホールなどの文化施設が敷地内にあり、面積は約33.97ヘクタールである。

今回の公園再整備は、3か年計画で事業を実施しており、令和4年度は未就学児の遊具広場、インクルーシブ遊具、水遊び場、授乳室を備えたトイレなどが整備され、令和5年度には既存の遊具より少し大きい子ども向けの遊具や健康遊具を設置、またロングスライダーを改修した。

特に子ども用遊具は隣接する県立自然博物館にちなんで恐竜をモチーフにした統一感のある遊具を設置している。



▲富岡北部総合公園（もみじ平総合公園）



▲恐竜をモチーフにした遊具

① 今回の再整備は平成元年に供用開始された公園の施設の老朽化が進み、遊具広場を中心としたリニューアル工事を計画した。

② 再整備にあたり、公園のレイアウト・デザイン案に対して市民からの意見や要望を求め、公園づくりに直接参加していただき、その中で子供の遊び場の増設を重点的に行った。

- ③公園の利用者は、正確な人数を把握しているわけではないが、以前と比較して大幅に増加している。近隣市町からの利用者も増加した。
- ④事業財源は、遊具・休憩施設や駐車場の整備については社会資本整備交付金を、ロングライダーの改修は防災・安全交付金を活用して整備している。
- ⑤民間活力の導入（パーク PFI 等）については、現在は導入していないが今後公園運営について導入を検討中。パーク PFI では公園にかかる運営、例えば店舗の設置、キッチンカーの出店、駐車場の設営など多岐にわたり公募設置管理制度の活用を行い、さらに利用しやすい公園を目指したい、としている。

### （3）まとめ

- ・公園の整備コンセプトを明確にし、子ども用遊具など設置されており全体の統一感がある。
- ・公園の再整備については市民関心の高い事業あり、時代ごとに様々なニーズが出てくる。市民の意見や要望も聞きながら、恵那市として公園整備についてしっかりしたコンセプトを掲げて整備を行う必要がある。
- ・子どもの遊び場や多目的広場、球技場、駐車場の配置も含め再整備に向けて、どのように推進していくか、民間活力の導入（パーク PFI 等）の導入の検討も含め参考となった。



▲概要説明を聞く委員



▲公園内で説明を聞く委員

## 4. 【市営住宅空き部屋対策について】

長野県佐久市

### (1) 視察の目的

「佐久市生涯活躍のまち構想」に基づき、活用可能な建物を検討した結果、空き室の多い市営住宅団地の一部をサービス付き高齢者住宅として活用することを決定。その後利用条件等を見直し、ファミリー層の移住者を多く受け入れるなどにより満室となった。また、課題やその対策等についても学び、市営住宅の空き部屋解消及び活用に向けて考察する。

### (2) 調査事項・概要

① 5年間入居者がいない市営住宅の空き室を活用し、民間会社に住宅と集会所を賃貸。会社が運営を担っている。移住者専用住宅として運営し、満室となるとともに地域の自治活動や起業により地域が活性化した。

② 視察の対象とした「ホシノマチ団地」は、元々24戸中6世帯しか入居者のいない市営住宅（下越団地B棟）であったものを、国、県、地元と協議し、「サービス付き高齢者向け住宅」を想定し事業計画を策定したが、入居希望者がなく利用条件を見なおした。これにより東京圏からの交通の利便性、教育環境や医療環境の利便性の良さに、ファミリー層の移住者から人気となり、令和5年度において全戸（16室）が満室となった。

③ 県外移住のファミリー層が中心。移住目的は様々で地域の活用に参加したいという意欲がある人が多く、「地元住民からは自治会の活動に参加してもらえて助かる。」「団地の空き部屋が埋まり、賑わいが戻りうれしい。」といった意見が多い。

④ 課題としては、一時的入所と考える方が多い。ほかに一戸建てが見つかり退去する状況がある。また継続して入居の稼働率を高めていく必要がある。

⑤ ホシノマチ団地を含め、市営住宅全般の課題として、高額滞納者への対応、老朽化した市営住宅の廃止及び移転集約等が挙げられる。

また、単身高齢者等の増加を踏まえ、入居要件の緩和のため令和6年7月から連帯保証人を2名から1名に変更した。



▲佐久市役所で概要説明を聞く委員

### (3) まとめ

- ・ 恵那市においても市営住宅の空き部屋対策は喫緊の課題で、リニア中央新幹線開業、瑞浪恵那道路完成を見据えて、人の動向を注視した対応が必要。佐久市のように民間事業者との調整も必要と感じた。
- ・ 角川ドワンゴ学園の生徒の皆さんによる市営住宅リノベプロジェクトなどで出されたアイデアの活用や、バリアフリー化の住宅改修で、より快適な住宅を提供し入居率向上を図るなどは考えられないか。
- ・ 移住者が中心となっているホシノマチ団地であるが、移住者による地域の自治会活動や起業による活性化は恵那市においても大いに取り入れていくべき事業である。持続可能な地域づくりに向けての参考となった。

## 5. 【新品目導入試験事業について】

長野県佐久市

### (1) 視察の目的

佐久市の気候・風土にあった新品目の農作物や新しい技術について実証し、農業者への普及をするための「新品目導入試験事業」の実施をしている。佐久農業支援センターを中心に、水田の転作作物として様々な品種が試されている。また学校給食においても地元産農作物の使用を推進している。伝統食文化である佐久鯉の普及や新たな食材として信州サーモンの普及などにも力を入れている。恵那市もその土地にあった品目を普及することや、学校給食の地元産農作物使用の推進は喫緊の課題であり参考としたい。

### (2) 調査事項・概要

- ①気候や風土に合った新品目の農産物や新しい技術について佐久市の気候や風土に合い、かつ経済性を発揮できるか実証し、農業者へ普及を働きかける事業で、佐久市営農支援センターが試験業務を受託している。
- ②「収益性の高い転作作物の推進と新技術の導入・実証」「新たな佐久ブランド製品の育成」を目標に掲げ、試行を重ねている。
- ③それぞれの試験品目や実証では、あらかじめどのような圃場でどのような生産者に向けて提案するか、ターゲットを絞り試験を行っている。
- ④「収益性の高い転作作物の推進と新技術の導入・実証」では、JA佐久浅間カモミール研究会の生産者で毎年約3,000 kg程度の出荷がな

されている。今年度はさらに生産者を増やすため展示栽培や普及事業を中心に実施。カモミール刈取り体験会の開催、他の自治体からの視察研修の受入れや情報交換会などを開催し、生産者の意識向上につなげた。また、路地（水田転作圃場）で1年間農地を活用する作型の実証や提案を行うなど、営農支援センターが中心となって生産者に向けて情報発信している。

⑤「新たな佐久ブランド製品の育成」では主力農産物のミニトマトの優良品種の選定試験の実施、保存会の立ち上がった佐久古太きゅうりの展示栽培、パプリカ施設栽培の前後での他品目栽培の栽培などを行った。

⑥ほかの課題として、学校給食への地元農産物の提供について話を聞くことができた。「学校給食応援団」が組織されており、地元食材の提供とともに子どもたちと生産者が互いに顔の見える関係づくりを目指して結成された。

### （3）まとめ

- ・新品目の試験農場へは生産者が見学を訪れ、様子を見ながら作付け等について情報を得て、次年度から挑戦する気持ちが持てるようになるなど、一定の効果はある。
- ・佐久市は軽井沢町に近くレストランヘイタリア野菜など少量多品目で生産し、納品していることも多い。
- ・新品目はなかなか収量ことがまとまらないことが課題。市場への出荷というより直売所や飲食店との取引が多く、実際に作付面積がどの程度増えたかは把握していない。
- ・採算性も課題。お金をかけずに採算がとれるものを探ることが大事、6次産業化は事業展開するには規模が小さいこともあり、あまり考えていない。
- ・学校給食応援団は、団員の高齢化による後継者問題が課題。
- ・恵那市も「えなブランド」、「えなふうど認証」で利用される農産物の提供品目・収量などを増やしていくことも今後の大切な課題である。



◀佐久市役所議会棟